

重点分野2 (中目標)	経済・社会開発を支えるインフラ開発										
開発課題2-1 (小目標) 運輸・交通・都市 開発	<p>【現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 陸上輸送はそのほとんどを道路輸送に依存しているが、東アフリカ共同体(EAC)、南部アフリカ開発共同体(SADC)などの地域統合の動きの下で貿易自由化に向けた動きが進行する中、インフラ整備を通じた競争力の強化が急務となっている。そのため、タンザニア政府は、道路整備に多くの予算を配分しているものの、道路の整備状況は、幹線道路においても舗装済み区間は50%程度に過ぎない。地方道路では整備、維持・管理が十分な区間はごくわずかであり、社会・経済開発及び投資促進の重大な制約要因となっている。 一方、重量物の長距離輸送において重要な役割を果たすべき鉄道については、軌道・機関車・車両の適切な維持管理がなされておらず、また運営上の問題もあり、その役割を果たせていない。 港湾については、外洋への玄関口としてタンザニアのみならず周辺諸国にとってもダルエスサラーム港が重要な位置を占めるが、効率的な運営に課題があり、さらに、地形的な制約も有している。 ダルエスサラーム市はタンザニアの全人口の1/10の436万人(2012年センサス)が住む経済活動の中心であるが、2030年には1,000万人に達するという予測もある中、交通渋滞は年々悪化している。不十分な公共交通サービスや都市開発が進んでおり、効果的な都市計画と交通政策の不在が大きな課題。今後、物流促進や交通効率の改善を図るには、整備された運輸・交通インフラに加え、交通政策やシステム、それらを総合的に調整する人材と仕組み作りが必要である。 新政権下においてドドマへの首都機能移転を急速に進めている。足許の計画では、2020年までにフェーズを6回に分けて段階的に行われる予定であり、今後、大規模なインフラ整備が必要とされる見込み。 					<p>【開発課題への対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> タンザニア政府が2012年に策定した「運輸・交通セクター投資計画(TSIP)フェーズ2」に基づき、我が国が策定を支援した「全国物流マスタープラン」に則り、全国物流円滑化・都市交通混雑緩和・地方道路整備によるアクセス改善に係る支援を実施していく。具体的には、物流円滑化に資するべく、幹線道路整備に加えて鉄道・港湾といった他交通運輸モードへの支援とともに、越境交通の円滑化に資するOSBPへの支援も継続して実施する。外洋への玄関口に位置する大都市圏の混雑緩和のために、ソフト・ハード両面からの支援を行っていく。地方部の開発に資する地方道路開発については、能力強化を中心に据えつつ、資金支援の方策についても検討を行う。 運輸・交通インフラの整備需要は莫大であることから、他ドナーとの密接な連携・調整を行い、さらに本邦企業を含めた民間資金の導入を図る。 ダルエスサラーム市内都市交通については都市交通マスタープラン改訂プロジェクトを通じて得られた知見から、道路から軌道系の運輸モードへの転換、急増する人口・車両台数に対応した都市交通開発を支援する必要性は高く、いずれも我が国の比較優位性を生かした支援の可能性も含め検討する。 ドドマ市における開発ニーズについて基礎的な情報収集を行う中で、今後の発展に資する運輸交通インフラの整備に対する支援についても検討を行う。 					
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)
運輸・交通セクター プログラム	TSIP2及び「全国物流マスタープラン」の結果に基づき、主要幹線道路、国際幹線道路の整備、越境交通円滑化支援を継続的に実施していくほか、鉄道・港湾といった他の交通モードに係る支援も中長期的視点で検討する。 経済・流通の中心都市であるダルエスサラーム市においては、深刻化しつつある交通渋滞緩和のため、現在実施中の「都市交通MP改訂プロジェクト」の成果も踏まえ、ソフト・ハード両面からの協力を実施する。 また、農村・農業の発展を通じた地域開発のために、年間を通じて安定的に通行可能な地方道路開発に係る協力を展開する。	道路セクター支援事業	有償	2017年度以前	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	71.19	アフリカの協調融資促進ファシリテイ (ACFA)
		第二次道路セクター支援事業	有償							76.59	ACFA
		東アフリカ共同体 (EAC) 広域開発アドバイザー	個別専門家								
		キゴマ港改修計画準備調査	協準								
		第二次ニューバガモヨ道路拡幅計画	無償							38.51	
		ダルエスサラーム都市交通マスタープラン改訂プロジェクト	開発計画							3.00	
		ダルエスサラーム市交通機能向上計画	無償							11.08	
		第二次ダルエスサラーム市交通機能向上計画	無償							1.04	
		タザラ交差点改善計画	無償							31.27	
		第二次タザラ交差点改善計画	無償							3.45	
		第三次タザラ交差点改善計画	無償							17.22	
		自発光道路紙を活用した夜間の交通安全対策にかかる案件化調査	中小企業支援								
		運輸・交通分野の課題別研修	課題別研修								
運輸・交通分野の青年海外協力隊	JOCV										

重点分野3 (中目標)	ガバナンス・行政サービスの向上											
開発課題3-1 (小目標) 行財政管理能力強化	<p>【現状と課題】</p> <p>・タンザニア政府は、過去10年以上にわたり、行政基盤の強化に向け、地方政府改革や公共財政管理改革などを実施してきた。しかし、公共財政管理の質は、予算の現実性、歳入、現金管理、コミットメント・コントロール、監査の質などの面で依然として問題が山積している。歳入面について、「第二次5か年計画」下で歳出圧力が高まることを考えると、タンザニア歳入庁(TRA)の税務行政能力強化の重要性は引き続き高い。また、歳出のコントロールという観点から、公共投資の質の向上、執行の適正化が重要である。しかしながら、現状は、改革により導入された政策や制度は、政府組織の実施能力や調整能力の不足、職員の人的能力の不足などを含む行財政管理能力の低さが原因となって適切に機能していない。こうした背景から、公共財政管理改革に対する取り組みの必要性が益々増している。</p> <p>・またタンザニア政府は「タンザニア開発ビジョン2025」の中で、公共サービス提供の改善のために、地方の関係者への役割・責任の分権化をうたい、以降地方政府改革を実施してきた。しかし、各改革により導入・開発された政策、制度、システムは、中央政府による調整能力不足や地方自治レベルにおける著しい能力不足等が原因となって地方の末端行政まで十分浸透しておらず、この結果、インフラ整備、保健・水等の分野をはじめとした様々な行政サービスがとりわけ地方部において効果的、効率的に提供できていない。</p> <p>・他方、地域住民主導で自らの生活環境などの改善を実現しているコミュニティも存在することから、コミュニティでの自助努力に対する支援を政府の役割として位置付けることの重要性が認識されつつある。</p>					<p>【開発課題への対応方針】</p> <p>公正かつ効率的な行政基盤を構築するために、公共財政管理及び地方政府分野に対し、これまでの協力の具体的成果を活用しつつ、計画策定能力や人材管理能力、財政管理能力をはじめとした行財政管理能力の強化に取り組んでいく。また、技術協力によるタンザニア政府の能力開発や制度構築に加え、政策対話によって、我が国の技術協力成果の面的展開の実現を図る。</p>						
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考
	2017 年度 以前	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度						
地方行政改革支援プログラム	「地方自治体が住民の参加を得ながら地域ニーズに基づきサービスを提供することができるようになる」ことを目標とし、人材育成と市民参加型計画策定・事業実施に対する支援の二本柱で技術協力を実施していく。同時に、本邦研修・現地国内研修を通じて我が国の経験を踏まえた現場での実践成果の共有・普及、政策・制度的提言の機能を持つネットワークを強化していく。また、アドバイザー専門家を中心にこれら案件全体の連携による相乗効果を生み出すとともに、タンザニア政府との政策対話を通じた地方政府改革全体レベルでの更なる政策・制度インパクトを出していく。その際、農業、保健、道路といったセクター案件における成果との連携・相乗効果発現を模索する。	地方自治強化のための参加型計画策定とコミュニティ開発強化プロジェクトフェーズ2	技プロ	■■■■■						6.60		
		地方行政アドバイザー	個別専門家	■■■■■								
		地方政府改革プログラム	国別研修(本邦)	■■■■■								
		地方政府リーダーシップ・マネジメント強化	現地国内研修	■■■■■								
		地方行政分野の課題別研修	課題別研修	■■■■■								
公共財政管理支援プログラム		内部監査能力強化プロジェクトフェーズ2	技プロ	■■■■■						4.00		
		税務行政能力強化プロジェクト	技プロ	■■■■■						2.88		
		公共財政管理分野の課題別研修	課題別研修	■■■■■								

【現状と課題】
 <保健>
 ・1990年から2015年までの間に5歳未満児死亡率が191から49(出生千対, MDGS目標値64)に、乳児死亡率が115から35(同, MDGS目標値38)に低下する等、子どもの健康では大きな改善が見られるが、妊産婦死亡率は529から398(出生10万対)への低下に留まり、母性保健の改善は大幅に立ち遅れている。2013年における医療費の自己負担率は31%、国民の健康保険加入率は14%であり、また、1万人あたりの医師数は0.37、看護師は3.27名(2014年)と医療従事者の不足及び都市部への偏在が深刻であり、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(以下、「UHC」とする)の達成に向け、適正な個人負担額でのサービスアクセス、特に地方部における保健サービスのカバレッジ・質の向上、保健行政及び医療施設のマネジメント、脆弱なレファラルシステムの強化等の課題に対処する必要がある。
 <水>
 ・ザンジバルでは、給水率は地方部60%、都市部80%であり、2015年にはそれぞれ75%、90%を達成することを目標としていた(MKUZA II(2010年))。財政難などにより施設の改修、拡張が進捗せず、既存給配水施設の老朽化が進行しており、無取水率は60%と推計されている。2008年に設置されたザンジバル水公社は、料金徴収、維持管理、施設の改修や拡張など、経営面および技術面の双方で困難に直面している。

【開発課題への対応方針】
 <保健>
 ・タンザニア政府は、保健セクター戦略計画であるHSSPIV(2015-2020)を策定し、UHC達成に向けたアクセスやサービスの質改善等を戦略として掲げている。我が国は、平和と健康のための基本方針や国際保健のためのG7伊勢志摩ビジョンを念頭に置きつつ、これまでの保健行政システム強化に対する協力成果を活かし、UHCを実現するための基盤となる保健システムの強化および政策制度面での支援に取り組む。
 <水>
 ・ザンジバルにおいては、安定的水供給が最も深刻な問題との認識の下、既往案件の成果を踏まえ、都市部における持続的かつ安定的な給水の実現に向けた支援を継続する。また、ザンジバル島は地下水源に依存し、過度な利用は塩水化の進行につながる恐れがあるため、水資源管理における支援を検討する。

開発課題 3-2
 (小目標)
 行政サービスの改善

協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考
				2017年度 以前	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度		
保健システム強化プログラム	UHC達成を目標として、政策制度面の支援に加え、保健システムの強化を支援していく。とりわけ、県以下における保健サービスの強化を念頭に置きながら、それを支える州ならびに中央レベルの保健行政マネジメントの強化を重視する。また、保健システム全体の効率化にも影響が大きく、協力成果の県以下の保健施設への波及も期待できる州レファラル病院のパフォーマンス強化を支援する。	地域中核病院マネジメント強化プロジェクト	技プロ							6.50	
		保健政策アドバイザー	個別専門家								
		保健分野の課題別研修	課題別研修								
		保健分野の青年海外協力隊	JOCV								
		保健分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償							0.63	
給水強化プログラム	ザンジバル都市給水においては、ザンジバル水公社(ZAWA)の公社マネジメントの改善、物的インフラへの投資や維持管理能力の強化による漏水率や無取水率を通じて、水道事業体としての経営改善、事業改善を図る。また、ザンジバル島は地下水源に依存し、過度な利用は塩水化の進行につながる恐れがあるため、中長期的に地下水源に依存し塩水化の進行する可能性のあるザンジバル島において、水資源管理における支援を実施する。	ザンジバル水資源管理プロジェクト	技プロ	-							円借款附帯案件
		ザンジバル水アドバイザー	個別専門家	-							円借款附帯案件
		給水・水資源分野の課題別研修	課題別研修								
		給水分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償							0.30	
		地方村落を対象とした簡易浄水器による水供給事業の普及・実施事業	中小企業支援								
その他		女性リーダー育成のための理数科目強化と全人教育のモデル校開設プロジェクト	草の根技協								
		若年妊娠によるドロップアウトと社会的孤立を予防するための教育支援事業	草の根技協								
		教育分野の課題別研修	課題別研修								
		教育分野の青年海外協力隊	JOCV								
		教育分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償							0.91	
		スポーツ分野の草の根文化無償資金協力	草の根文化							0.10	

その他の支援分野											
【現状と課題】				【開発課題への対応方針】							
協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考
				2017 年度 以前	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度		
		暴力過激主義の予防及び対応	無償			-	-	-	-	0.88	国連開発計画 (UNDP)
		難民に対する保護と支援	無償			-	-	-	-	0.55	国際連合難民高等 弁務官事務所 (UNHCR)

【凡例】 「協準」(＝全ての協カ準備調査)、「詳細設計」(＝詳細設計)、「技プロ」(＝技術協カプロジェクト)、「開発計画」(＝開発計画調査型技術協カ)、「個別専門家」,「個別機材」,「国別研修」,「課題別研修他」(＝課題別研修及び青年研修)、「JOCV」(＝青年海外協カ隊)、「SV」(＝シニア海外ボランティア)、「第三国専門家」,「第三国研修」,「現地国内研修」,「科学技術」(＝科学技術協カ(技プロ型及び個別専門家型))、「草の根技協」(＝草の根技術協カ)、「〇〇省技協」(＝外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協カ)、「民間提案型技協」(＝開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業)、「無償」(＝以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協カ)、「水産無償」(＝水産無償資金協カ)、「食糧援助」(＝食糧援助)、「一般文化」(＝一般文化無償資金協カ)、「草の根文化」(＝草の根文化無償資金協カ)、「緊急無償」(＝緊急無償資金協カ)、「日本NGO」(＝日本NGO連携無償資金協カ)、「草の根無償」(＝草の根・人間の安全保障無償資金協カ)、「有償」(＝円借款,海外投融資)、「情報収集調査」(＝基礎情報収集・確認調査)、「マルチ」(＝国際機関等を通じた多国間協カスキーム)、「中小企業支援」(＝中小企業海外展開支援事業「基礎調査」,「案件化調査」及び「普及・実証事業」,並びに中小企業連携促進基礎調査),実線「——」(＝実施期間),破線「---」(＝実施予定期間)
※この凡例にない略語を使用する場合は凡例に当概略語を記載したうえで使用する。